

令和3年第1回定例市会予算特別委員会(こども家庭局 3月2日)質疑

1. 少子化対策に関わる今後の施策と広報展開について

平野達司 少子化対策として、淡路市は、第5子に100万円の出産祝金。民間企業のソフトバンクは第3子100万円、第4子300万円。第5子500万円の祝金を2008年度から実施、2019年度第1子第2子合計が約800名。第3子75名。第4子が12名。第5子以降が4名の実績が出ている。そこで神戸市も第3子以降の家庭には固定資産税を減税するなど、神戸で産み育て暮らしていけるような、このような策は、いいかがか。

山村局長 少子化の問題について基本的には国全体で対応、ただ自治体では少子化については待ったなしの状況です。民間企業も成果が上がっているのは、効果があると思う。固定資産税も一つの案。令和3年度から新設するこども未来課で政策も担当。新しいアイデアも民間の事例も含めて情報収集し全庁的にしっかりと検討していく。

平野達司 子育ての広報について神戸市として各施策のPRが不足してるのではないかと。

山村局長 細々してると痛感しており十分ではないと思っているが、できれば口コミで利用した人から発信することが信用度が非常に高い。昨年12月から神戸で子育てをしている方、31人を神戸ママフレ部に任命し、ツイッター等で神戸で子育てする魅力について情報発信をしてもらっている。



2. 子育てサークル支援等、子育て施策の充実について

平野達司 兵庫区では出産前のコミュニティや情報共有の場がない状況。子育てサークルも主催者の負担が多くなって、支援を受けづらくなっている状態。子育てサークルの行政からの支援が必要ではないかと。

八乙女副局長 母子健康作りグループ支援事業が、栄養士、音楽療法士、保育士等の専門職を講師として派遣、子育てサークルの活性化の支援をしている。補助金申請の手続きの簡略化とかそのお手伝いをする必要があることだと考えるので今後も子育てサークルの支援について、自主的な活動を継続できるように支援を考えていきたい。

平野達司 多様なコミュニティーを備えた子供食堂を令和3年度は全校163校区中100校区目標に展開するとあるが産前産後のコミュニティーと一緒に展開できるように尽力いただけないか。

八乙女副局長 子供の居場所の全市展開に注力し立ち上げ支援の強化を来年度実施を考えている。その上で、各子育てコーディネーターが中心となり、地域のニーズや課題を踏まえ、より幅広く、産前産後の母親の子育て世代のコミュニティーにとっての居場所になるように、その方策を検討していく。

3. 産後ケア事業における人材活用について

平野達司 来年度予算では、産後ケア事業において従来型の宿泊型と通所型に新たに訪問型を加え、地域人材の有効活用、地域の格差を埋める意味でも非常に有意義である。兵庫区では出産できる産婦人科助産院がないため特に大変重要である。訪問型の産後ケア事業についての助産院、助産師の人材をどのように確保しようとしているのか。

東阪母子保健担当部長 産後ケア事業については市内18ヶ所の医療機関と助産所で行っている。自宅でケアを受けることが可能になれば地域間の格差が軽減できると考えており、事業の実施は、実施者の助産師等の専門職の人材確保が大変不可欠である。事業の実施に向けて人材確保についてはぜひ頑張っていきたい。

4. 老朽化した私立保育園の建て替え支援について

平野達司 神戸市の私立保育園で公立の保育園の建物をそのまま引き受けた私立保育園について建物が老朽化し建て替えが必要な保育園には建替の支援が必要ではないかと。

高田副局長 子供の安全安心な保育環境を将来にわたって維持するためには、ご指摘の老朽化した保育園の建て替え、これが必要であると認識をしている。そのための支援方策につきまして今後検討していく。



少子化対策としてある民間保育園にて